

第1号様式（第19関係）

実施計画書

月 項目		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査設計計画	事業計画の作成												
	地盤の調査												
	建築設計												
土地整備	既存建築物用の除却												
	整地												
共同施設整備	空地等の整備												
	立体的遊歩道または人工地盤等の整備												
	共用通行部分の整備												
	公共用通路の整備												
	供給処理施設の整備												

注 実施を予定している時期を棒状で示してください。

第2号様式（第19関係）

年度別事業計画内訳書

年度計画 項目		全体計画			過年度			当該年度			翌年度		
		事業量	事業費 千	補助額 千	事業量	事業費 千	補助額 千	事業量	事業費 千	補助額 千	事業量	事業費 千	補助額 千
調査設計計画	事業計画の作成												
	地盤の調査												
	建築設計												
	小計												
土地整備	既存建築物等の除却												
	整地												
	小計												
共同施設整備	空地等の整備												
	立体的遊歩道または人工地盤等の整備												
	共用通行部分の整備												
	公共用通路の整備												
	供給処理施設の整備												
	小計												
合計													

注1 事業量の欄は、申請時に把握できるものについてのみ記入してください。

2 当該年度の欄は、申請に係る年度において執行を予定しているものについて記入してください。

3 翌々年度以降も事業を引続き実施するときは、表を追加して記入してください。

第3号様式（第19関係）

申請額算出調書

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分調書

種別 項目	事業費 千円	補助対象 事業費 千円	補助率	交付申請額 千円
調査設計計画			2/3	
土地整備				
共同施設整備				
既存建築物等価額相当額				
合計				
変更増減額				

- 注1 事業費の欄は、事業の実施に当たって必要な額のすべてを記入してください。
- 2 補助金の交付申請額を変更する場合は、一つの欄の下段に変更後の交付申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください（変更増減額の欄を除く。）。
- 3 既存建築物等価額相当額については、その建築物の全体の価額を事業費の欄に、補助に係る建築物の部分の価額を補助対象事業費の欄に、それぞれ記入してください。

2 交付申請額の算出方法の明細調書

（1）調査設計計画

項目	事業費 千円	補助対象事業費 千円
ア 事業計画の作成に要する費用		
イ 地盤の調査に要する費用		
ウ 建築設計に要する費用		
合計		

- 注 補助金の交付申請額を変更する場合は、一つの欄の下段に変更後の交付申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください。

ア 事業計画の作成に要する費用

区分・細分		項目	数 量	単 位	請 負		直 営		備 考
					単 価 千円	金 額 千円	単 価 千円	金 額 千円	
基本設計		施 設 建 築 物		m ²					
		施設建築敷地（一般設計）		m ²					
		施設建築敷地（特別設計）		m ²					
		小 計		式					
資金計画		直 接 人 件 費							
		直 接 経 費							
		間 接 諸 経 費							
		間 接 技 術 経 費							
		小 計		式					
調査		土 地 利 用 現 況 調 査		m ²					
		建 築 物 等 現 況 調 査		件					
		公 共 施 設 調 査		件					
		占 用 物 件 調 査		件					
		居 住 営 業 調 査		件					
		土 地 権 利 調 査		件					
		建 物 権 利 調 査		件					
		土 地 評 価		件					
		建 物 評 価		件					
		小 計		式					
土地建築物等現況測量		多 角 測 量		m ²					
		細 部 測 量		m ²					
		航 空 測 量		枚					
		縮 図 作 成		式					
		小 計		式					
合 計									

- 注 1 委託費は、直営の欄に記入してください。
 2 積算の内訳を添付する場合は、備考の欄にその旨を記入してください。
 3 総事業費のうち、補助対象事業費から除外したものがある場合は、補助対象事業費を金額欄に（ ）内で内書きとして記入してください。
 4 直営で実施する場合は、備考欄に使途内訳を記入してください。

イ 地盤の調査に要する費用

調 査 面 積 m ²	調 査 方 法	本数または箇所数	単 価 千円	事 業 費 千円
合 計				

ウ 建築設計に要する費用

敷 地 面 積 m ²	建 築 面 積 m ²	延べ床面積 m ²	建築費単価 千円/m ²	建 築 費 千円	設計料率 %	事 業 費 千円
合 計						

(2) 土地整備

項 目	事 業 費 千 円	補助対象事業費 千円
ア 既存建築物用の除却に要する費用		
イ 整 地 に 要 す る 費 用		
合 計		

注 補助金の交付申請額を変更する場合は、一つの欄の下段に変更後の交付申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください。

ア 既存建築物等の除却に要する費用

構 造 棟	数	延 べ 床 面 積 ㎡	単 価 千円／㎡	事 業 費 千円
合 計				

イ 整地に要する費用

敷地 項目	面 積 ㎡	単 価 千円／㎡	事 業 費 千円
合 計			

(3) 共同施設整備

施 設 名		数 量	事 業 費 千円	補助対象事業費 千円
ア 空地等の整備 に要する費用	(ア) 通路			
	(イ) 駐車施設			
	(ウ) 児童遊園			
	(エ) 緑地			
	(オ) 広場			
	小 計			
イ 立体的遊歩道 または人工地 盤等の整備に 要する費用	(ア) 立体的遊歩道			
	(イ) 人工地盤等			
	小 計			
ウ 共用通行部分の整備に要する費用				
エ 公共用通路の整備に要する費用				
オ 供給処理施設 の整備に要する 費用	(ア) 給水施設			
	(イ) 排水施設			
	(ウ) 電気施設			
	(エ) ガス供給施設			
	(オ) 電話施設			
	(カ) ごみ処理施設			
	(キ) 情報処理施設			
	(ク) 熱供給施設			
	小 計			
合 計				

注 補助金の交付申請額を変更する場合は、一つの欄の下段に変更後の交付申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください。

ア 空地等の整備に要する費用

施 設 名	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価 円	事 業 費 千円	備 考
(ア) 通路	土 工		m ²				
	法 覆 工		m ²				
	擁 壁 工		m ²				
	排 水 工						
	路 盤 工		m ²				
	路 面 工		m ²				
	舗 装 工		m ²				
	雑 工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						
(イ) 駐車 施設	土 工		m ²				
	法 覆 工		m ²				
	擁 壁 工		m ²				
	整 地 工		m ²				
	排 水 工						
	路 盤 工		m ²				
	路 面 工		m ²				
	工 作 物 工		式				
	街 灯 工		基				
	雑 工		式				

	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						
(ウ) 児童遊園	土工		m ²				
	法覆工		m ²				
	擁壁工		m ²				
	排水工						
	整地工		m ²				
	植樹工		式				
	芝付工		m ²				
	花壇工		m ²				
	徒渉池工		式				
	遊具工		式				
	砂場工		式				
	照明工		基				
	雑工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						

(エ) 緑地	土	工		m ²				
	法	覆	工		m ²			
	擁	壁	工		m ²			
	排	水	工					
	整	地	工		m ²			
	路	面	工		m ²			
	植	樹	工		式			
	芝	付	工		m ²			
	花	壇	工		m ²			
	い	け	が	き	工		式	
	日	蔭	棚	工		式		
	池		工		式			
	休	憩	所	工		式		
	運	動	施	設	工			
	便	所	工		式			
	照	明	工		基			
	雑		工		式			
	直	接	工	事	費	計		
	共	通	仮	設	費			
	現	場	管	理	費			
	一	般	管	理	費			
	工	事	費	用	計			

(オ) 広場	土 工		m ²				
	法 覆 工		m ²				
	擁 壁 工		m ²				
	排 水 工						
	整 地 工		m ²				
	路 盤 工		m ²				
	路 面 工		m ²				
	舗 装 工		m ²				
	池 工		式				
	ベ ン チ 工		基				
	日 蔭 棚 工		式				
	運 動 施 設 工						
	照 明 工		基				
	雑 工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						

イ 立体的遊歩道又は人工地盤等の整備に要する費用

施 設 名	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価 円	事 業 費 千円	備 考
(ア) 立体的 遊歩道	土 工		m ²				
	軀 体 工		m ²				
	排 水 工						
	路 面 工		m ²				
	仕 上 工						
	雑 工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						
(イ) 人 工 地 盤 等	土 工		m ²				
	軀 体 工		m ²				
	排 水 工						
	路 面 工		m ²				
	仕 上 工						
	雑 工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						

ウ 共用通行部分の整備に要する費用

施設名	種別	細別	単位	数量	単価 円	事業費 千円	備考
共用通行部分	躯体工		m ²				
	仕上工						
	雑工		式				
	エレベーター						
	設備工						
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						

エ 公共用通路の整備に要する費用

施設名	種別	細別	単位	数量	単価 円	事業費 千円	備考
公共用通路	土工		m ²				
	法覆工		m ²				
	擁壁工		m ²				
	排水工						
	路盤工		m ²				
	路面工		m ²				
	舗装工		m ²				
	雑工		式				
	直接工事費計						

	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						

オ 供給処理施設の整備に要する費用

施設名	種別	細別	単位	数量	単価 円	事業費 千円	備考
(ア) 給水施設	管 布 設 工		m				
	人 孔 設 置 工		箇 所				
	附 帯 工						
	受 水 槽 工						
	ポンプ施設工						
	中 間 水 槽 工						
	高 置 水 槽 工						
	雑 工		式				
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						

(イ) 排水施設	管 布 設 工		m				
	人 孔 設 置 工		箇 所				
	附 帯 工						
	ポンプ施設工						
	処 理 施 設 工						
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						
(ウ) 配電施設	ケーブル布設工		m				
	附 帯 工						
	受 電 設 備 工						
	変 電 設 備 工						
	設備工附帯工						
	自家発電整備工						
	配 電 整 備 工						
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						

(エ) ガス 施 設	管 布 設 工		m				
	附 帯 工						
	ガスバーナー設置工						
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						
(オ) 電 話 施 設	ケーブル布設工		m				
	附 帯 工						
	配電盤・端子盤設置工						
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						
(カ) ご み 処 理 施 設	共同焼却炉施設工						
	共同貯塵槽設置工						
	ダストシュート施設工						
	附 帯 工						
	直接工事費計						
	共 通 仮 設 費						
	現 場 管 理 費						
	一 般 管 理 費						
	工 事 費 用 計						

(キ) 情報 通 信 施 設	ケーブル施設工		m				
	附帯工						
	配電盤・端末盤設置工						
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						
(ク) 熱供給 施 設	管路等施設工						
	附帯工						
	熱交換器設備工						
	雑工		式				
	直接工事費計						
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費						
	工事費用計						

- 注 1 土工の欄は、切土、盛土及び残土処理等に係るものについて記入してください。
- 2 擁壁工の欄は、石積及びコンクリート擁壁等に係るものについて記入してください。
- 3 排水工の欄は、暗渠、管渠、側溝及び縁石等に係るものについて記入してください。
- 4 路面工の欄は、表層工等に係るものについて記入してください。
- 5 雑工の欄は、仮設工等に係るものについて記入してください。
- 6 整地工の欄は、不陸整正及び転圧等に係るものについて記入してください。
- 7 徒渉池工の欄は、池工に準じて記入してください。
- 8 給水施設の項、排水施設の項及びガス施設の項中の管布設工の欄は、掘削、埋め戻し、残土処理、基礎工、管購入、管布設、土留その他の工事に係るものについて記入してください。
- 9 給水施設の項中の受水槽工の欄は、建築工等に係るものについて記入してください。
- 10 給水施設の項中のポンプ施設工の欄は、ポンプ機器購入及び設置等に係るものについて

て記入してください。

- 11 給水施設の項中の中間水槽工及び高置水槽工の欄は、水槽設置、水槽購入及び基礎工等に係るものについて記入してください。
- 12 排水施設の項中のポンプ施設工の欄は、沈砂池、上屋及び設備等に係るものについて記入してください。
- 13 排水施設の項中の処理施設工の欄は、沈砂池、沈澱池及び曝気槽等に係るものについて記入してください。
- 14 電気施設の項中のケーブル布設工の欄は、掘削、埋め戻し、残土処理及び基礎工等に係るものについて記入してください。
- 15 電気施設の項中の附帯工の欄は、ケーブル機器購入、布設、土留及びその他の工事に係るものについて記入してください。
- 16 電気施設の項中の受電設備工、変電設備工、自家発電設備工及び配電設備工並びに電話施設の項中の附帯工の欄は、機器購入及び設置等に係るものについて記入してください。
- 17 ガス施設の項中のガスガバナー設置工の欄は、機器購入等に係るものについて記入してください。
- 18 電話施設の項中のケーブル施設工の欄は、掘削、埋め戻し、残土処理、基礎工、ケーブル購入、布設、土留その他の工事に係るものについて記入してください。

(4) 既存建築物等価額相当額

構 造	棟 数	延 べ 床 面 積 ㎡	単 価 千円／㎡	事 業 費 千円
合 計				

注 補助金の交付申請額を変更する場合は、一つの欄の下段に変更後の交付申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください。

第4号様式（第20関係）

平成 年度優良再開発建築物整備
促進事業補助金交付決定通知書

都企推令第 号

平成 年 月 日

様

京都市長

平成 年度優良再開発建築物整備促進事業補助金については、京都市補助金等の交付等に関する条例第12条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付けをもって提出された交付申請書に記載されたとおりとします。
- 2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりです。

補助対象事業費	金	円
補助金の額	金	円
- 3 なお、この事業の執行に当たっては、京都市優良再開発建築物整備促進事業補助金交付規則及び京都市優良再開発建築物整備促進事業補助金交付要領の各規定に従い適正に行わなければなりません。

第 5 号様式（第 2 2 関係）

経費配分変更内訳書

項目 \ 種別		事業費		補助対象事業費		
		金額 千円	増 減	金額 千円	増 減	
調査設計計画	ア 事業計画の作成に要する費用					
	イ 地盤の調査に要する費用					
	ウ 建築設計に要する費用					
	小 計					
土地整備	ア 既存建築物等の除去に要する費用					
	イ 整地に要する費用					
	小 計					
共同施設整備	ア 空地等の整備に要する費用					
	イ 立体的遊歩道又は人工地盤等の整備に要する費用					
	ウ 共用通行部分の整備に要する費用					
	エ 公共用通路の整備に要する費用					
	オ 供給処理施設の整備に要する費用					
	小 計					
既存建築物等価額相当額						
合 計						

注 1 金額の欄には、その下段に今回の変更承認の申請に係る額を、上段に既に交付決定を得ている交付申請に係る額を（ ）書きで、それぞれ記入してください。

2 既存建築物等価額相当額については、その建築物の全体の価額を事業費の欄に、補助に係る建築物の部分の価額を補助対象事業費の欄に、それぞれ記入してください。

第 6 号様式（第 2 3 関係）

事業実施状況表

種別 項目		事業費 千円	契約 済事業 費 千円	契約 年月 日	契約 工期	当初の完了 予定期日 までの予定 出来高%	備 考
調査設計計画	ア 事業計画作成						
	イ 地盤調査						
	ウ 建築設計						
	小 計						
土地整備	ア 既存建築物等除却						
	イ 整備						
	小 計						
共同施設整備	ア 空地等整備						
	イ 立体的遊歩道・人工地盤等整備						
	ウ 共用通行部分整備						
	エ 公共用通路整備						
	オ 供給処理施設整備						
	小 計						
合 計							

工事工程表

種別 年度・月	当 初 年 度												第 2 年 度 以 降						備 考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業計画作成																			
地盤調査																			
建築設計																			
既存建築物等除却																			
整地																			
空地等整備																			
立体的遊歩道・人口地盤等整備																			
共用通行部分整備																			
共用通路整備																			
供給処理施設整備																			

注1 事業開始後第2年度10月以降も事業を行う場合は、「年度・月」の欄を追加して記入してください。

2 記載に当たっては、当初予定していた工程を朱色で、変更に係る工程を黒色でそれぞれ棒状で示してください。

廃止申請額計算書

種 別 項 目		当初事業量	補助事業に要する費用等 千円		補助率 %	補 助 額 千円	
			当 初 申 請 額	廃 止 申 請 額		交 付 決 定 額	廃 止 申 請 額
調査設計計画	ア 事業計画の作成に要する費用						
	イ 地盤の調査に要する費用						
	ウ 建築設計に要する費用						
	小 計						
土地整備	ア 既存建築物等の除却に要する費用						
	イ 整 地 に 要 す る 費 用						
	小 計						
共同施設整備	ア 空地等の整備に要する費用						
	イ 立体的遊歩道又は人工地盤等の整備に要する費用						
	ウ 共用通行部分の整備に要する費用						
	エ 公共用通路の整備に要する費用						
	オ 供給処理施設の整備に要する費用						
	小 計						
既 存 建 築 物 等 価 額 相 当 額							
合 計							

第9号様式（第24関係）

工事工程表

年度・月 種別	当 初 年 度												第 2 年 度 以 降						備 考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業計画作成																			
地盤調査																			
建築設計																			
既存建築物等除却																			
整 地																			
空地等整備																			
立体的遊歩道・人工地盤等整備																			
共用通行部分整備																			
公共用通路整備																			
供給処理施設整備																			

注1 当初計画に係る事業の期間が上記の表に掲載する期間を超えるときは、第2年度の10月以降について年度・月の欄を追加して記入してください。

2 記載に当たっては、当初予定していた工程を朱色で、変更に係る工程を黒色で、それぞれ棒状で示してください。

年度内遂行実績調書

交付決定の内訳			年度内遂行実績										翌年度繰越額		事業実施期間		備考	
事業費 A	補助対象事業費 B	補助金額	事業費支払実績								補助金受入済額	事業進捗率	繰越分相対率 繰当業B - 助費C		左対る助相額 同にす補金当	着手年 月 日		完了予定年 月 日
			1 施工総 施者支額	2 施工補助外 施者対象支額	3 施工者対 施補助額 1 - 2	4 施工年度補 施化支助額	5 施工者対 施補助額 3 + 4	6 施工者清 施算対支額		左対る助相額 同にす補金当								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	金額 C 千円	C/B %		千円	千円	%	金額 C 千円	C/B %	千円	日	日

注1 6の金額Cの欄は、以下の基準により記入してください。

(1) 年度内に事業が完了した場合であって、5の額がBの額以上のときはBの額と同額を、また、5の額がBの額未満のときは5の額と同額を記入してください。

(2) 事業が未完了のときは、Bの額に次に掲げる率 γ を乗じて得た額を記入してください。

事業終了分に対するA

$$\gamma = \frac{\quad}{A}$$

2 年度内遂行実績の1, 2, 3及び5の欄は、支払未済であっても支払義務額となっている場合は、当該欄の上段に（ ）を付して支払未済額のみを内数で、下段に総額をそれぞれ記入してください

第 1 1 号様式（第 2 5 関係）

補助金受入調書

補助金交付決定通知		補助金受入状況			
年月日	金 額 千円	年月日	金 額 千円	累 計 千円	備 考
計					

事業遂行工程表

年度・月 種 別	報告に係る年度												翌年度						備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業計画作成																			
地 盤 調 査																			
建 築 設 計																			
既存建築物朗除却																			
整 地																			
空地等整備																			
立体的遊歩道・人口地盤等整備																			
共用通行部分整備																			
公共用通路整備																			
供給処理施設整備																			

注 記載に当たっては、工程を朱色を用いて、それぞれ棒状で示してください。

補助金精算調書

ア 精算総括表

1 総支払額 千円	2 補助 対象 外支 払額 千円	3 発生 物件 等控 除額 千円	4 補助 対象 支払 額 1-(2 +3) 千円	5 過年 度補 助対 象総 支払 額 千円	6 補助 対象 総支 払額 4+5 千円	補助金交付 決定の内容				補助金精算額			1 2 補助 金受 入済 額 千円	1 3 差引 受入 未済 額又 は超 過額 千円	備考
						7 事業 費 千円	8 補助 対象 事業 費 千円	補助 率	9 補助 金額 千円	1 0 精算 補助 対象 支払 額 千円	1 1 精算補助 金額				
											補助 率	金額 千円			

注 1, 2, 3 及び5 欄は、支払未済額であっても支払義務額となっているものがある場合は、当該欄の上段に（ ）を付して支払未済額のみを内数で、下段に総額をそれぞれ記入してください。

イ 種別精算内訳

種別 項目		1 総支払額 千円	2 補助対象 外支払額 千円	3 発生物件 等控除額 千円	4 差引補助対 象支払額 1-(2+3) 千円	5 過年度支 払補助対 象額 千円	6 補助対象 総支払額 4+5 千円	備考
調査設計 計画	事業計画作成費							
	地盤調査費							
	建築設計費							
	小計							
土地整備	既存建築物等除却費							
	整地費							
	小計							
共同施設 整備費	空地等整備費							
	立体的遊歩道・人口地盤等整備費							
	共用通路部分整備費							
	共用通路整備費							
	供給処理施設整備費							
	小計							
既存建築物等価額相当額								
合 計								

ウ 支払内訳

区 分		契 約	請負業者 等名称	支 払	備考
		種 別 年月日 金 額		年月日 金 額	
調査 設計 計画 費	事業計画作成費	円		円	
	地盤調査費				
	建築設計費				
	計				
土地 整備 費	既存建築物等除却費				
	整地費				
	従前建物価格相当分				
	計				
共同 施設 整備 費	空地等整備費				
	立体的遊歩道・人口地盤等整備費				
	共用通行部分整備費				
	公共用通路整備費				
	供給処理施設整備費				
	小 計				
合計					

注 1 契約ごと（契約の形式をとらないものも含む。）に記入してください。

2 種別の欄は、契約の内容を記入してください。

エ 発生物件等控除額調

品 目	単 位	員 数	売却額又は評価額		補助対象 控除額 千円	備 考
			単 価 円	金 額 千円		
計						

注 売却額又は評価額の欄は，売却した場合は売却額を，その他の場合は評価額をそれぞれ記入してください。

第 1 4 号様式（第 2 6 関係）

補助金受入調書

補助金交付決定通知		補助金受入状況			
年月日	金 額 千円	年月日	金 額 千円	累 計 千円	備 考
計					

事業実施状況調書

種別 \ 区分		計 画	完 了	着手年月日	完了年月日	備 考
事業計画作成		m ²	m ²			
地盤調査	ボーリング	m 本	m 本			
	載荷試験	t 個所	t 個所			
	その他					
建築設計	棟数	棟	棟			
	建築面積	m ²	m ²			
	延べ面積	m ²	m ²			
既存建築物等除却						
整地		m ²	m ²			
空地等整備						
立体的遊歩道・人口地盤等整備						
共用通行部分整備						
公共用通路整備						
供給処理施設整備						

第 1 6 号様式（第 2 7 関係）

平成 年度優良再開発建築物整備
促進事業補助金の額の確定通知書

都企推令第 号

平成 年 月 日

様

京都市長

平成 年 月 日付けで完了実績報告があった平成 年度優良再開発建築物整備促進事業補助金については、京都市補助金等の交付等に関する条例第 1 9 条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

確定補助金額	金	円
交付決定補助金額	金	円
交付済金額	金	円
超過額（返還額）	金	円